

仙台市議会議員 岡部 恒司

仙台市議会活動レポート

令和3年第2回定例会報告

■発行人／岡部恒司
■ご意見ご要望は…〒981-1093 仙台市青葉区栢木2-4-16-501
電話022-2671-1770 <http://okabekeiji-sendai.jimusho.jp>
写真：大崎八幡宮

令和3年第2回定例会（6月8日～23日）の報告を致します。

今定例会では、新型コロナウイルス対策費などを計上し、計163億985万円を増額する補正予算など議案8件、意見書案1件を可決いたしました。

主な補正予算は、新型コロナワクチン接種費132億1362万円などとなっております。意見書は新型コロナウイルスを巡り、緊急事態宣言を政令市単位で出せるようにすることや、都道府県知事の権限や財源の政令市への移譲、地方創生臨時交付金の追加などを国に求めました。

今回のレポートは「党派 自由民主党」の代表質疑と答弁の要点、他会派代表質疑の主な質疑項目、令和3年度の青葉野区内の主な事業の一部を掲載させていただきました。

是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

自由民主党代表質疑抜粋

郡市政一期4年における最後の定例会となった。この4年間、市長自身が掲げた目標や将来像に向かつて、市役所というチームをどう動かしてきたのか。山積する姿勢の重要課

題にどう臨んできたのか順次聞く。

ワクチン接種、感染症対策について

質問 本市におけるワクチン接種の体制がすべて稼働し、市民に対する接種が加速度的に進むことを大いに期待する。

65歳以上の高齢者接種について、7月末完了に向けて取り組みを進めているが、現時点における高齢者の接種状況、そして7月末時点での実績見込みについてどう認識しているのか。

答え 大規模接種や集団接種の予約件数は約5万人分となっており、個別接種は6月末までの予約数が約13万人分となっている。少なく

とも約18万人の方が7月末までに2回目の接種を終えられる見込みで、引き続き接種を希望される市民おひとりお一人の接種が円滑に進められるよう取り組んでいく。

質問 64歳以下の方への接種は、高齢者の方々の接種がまさに山場を迎えている状況なので、なかなか予約が取れないのではないかと危惧する。

いつ頃から優先接種対象の方々、それ以外の方々の接種を開始でき



るとの見通しを持っているのか。

答え 6月中は65歳以上の方々の接種を優先的に進めており、優先接種対象以外の方々については一定程度めぐらしてから予約開始のお知らせをすることとなり、現時点では概ね8月中旬以降になると考えている。

質問 円滑な接種の推進には、正確かつ丁寧な情報提供が、ますます欠かせない。この点について取り組みについて伺う。

答え 市政だよりや市ホームページはもとより、新聞・テレビ・ラジオなど、様々な媒体を用いた広報に努めている。加えて手続きなどをまとめた手引きを全世帯に配布したほか、各地域団体の協力をいただきながら、掲示板や回覧板等を活用したお知らせなどにも取り組んでいる。

質問 国は職域接種の対象を最低1000人規模として、本市においても大手企業が準備を進めている。中小の事業者が集まり共同実施する動きも出てきている。「ぜひ共同実施で職域接種に取り組みたい」という声が届いている。職域接種の推進についてどんな認識を持つているのか。

答え 今後本格化する64歳以下の方々の接種を後押しする大変心強い取り組みである。制度利用を希望される企業等に対して本市としても相談に応じるなど可能な支援を行ってきたい。

今後の感染状況の見通しについて伺う。また、このような厳しい事態を想定して、保健所の体制を強化すべきだが、準備状況について伺う。

答え 職員の増員や患者移送体制の強化など業務の見直しを図るとともに、一日あたり陽性者数が過去最大の2倍程度となることを想定し、保健所等への応援職員を450名程度確保する仕組みを導入した。感染拡大に即応できる準備を急ぎ進めているところで、役割を着実に果たすことができる体制確保に向けて、なお一層の危機感を持って取り組んでいく。

**PCR検査の受診率を向上するため
の取り組みについて**

質問 高齢者施設と障害者施設の職員を対象とした定期的検査は意義のある取り組みだが、施設での申し込み率が約48%41357人で

ストローでの「唾液」採取方法



を5月末から始めた。検査が開始されてから半月ほどが経過した現在の申し込み状況と検査の結果はどうなっているのか。

また、今後の周知の強化に向けてどう取り組みを考えか。
答え 6月10日時点で1373件9436人の申し込みがあった。そのうち検査済は2252人となっており陽性は2人だ。今後月一回程度ホームページ等で公表していく予定だ。今後は、次回の検査についてメールで勧奨を行うなど定期的かつ継続的に検査をいただけるよう努めていく。

**地域経済の再生と
事業者支援について**

質問 感染症の影響が長期化するにより疲弊した地域経済の再生と事業者支援について聞く。

はじめに時短要請に伴い支給してきた協力は金は欠かせないもので

あり、速やかな支給が重要だ。第1期からこれまでの協力金の支給の状況、その効果についてどう認識しているのか。

答え 受付から概ね3週間で支給できるよう進めており、4月5日まで時短要請を行った第4期分までの支給がほぼ完了したところだ。実績としては昨年12月末からの第1期分から第5期延長分まで合わせて、延べ約12000事業者に約87億円を支給した。

質問 時短要請や県・市独自の緊急事態宣言の影響は飲食店にとどまらず、多くの事業者に及んでおり、関連する事業者の事業継続のためにも支援は大変重要だ。この支援金事業を行うこととした意義、また、多くの事業者にこの制度を利用いたしたためにはしっかりと何か。

手双方の安全確保が重要だ。事前キャンプを受け入れるにあたり、市民及び選手の双方の安全のためどんな感染症対策を講じる考えなのか伺う。

また、イタリア選手団がオリンピック・パラリンピックで最高のパフォーマンスを発揮できるように力を尽くすことがホストタウンである本市の責務だ。認識を伺う。

答え 期間中は市民の皆様との接触が生じないように、選手団の移動は宿泊施設と練習施設の間のみに限定し、専用車両を使用するとともに毎日の健康管理やPCR検査、行動管理を行うこととなっている。皆様が本番直前の練習に打ち込むことのできる環境を整え、大会で存分に力を発揮していただけるようホストタウンとしての役割を果たしていきたい。

質問 隣接する利府町の

宮城スタジアムにおいて、サッカー競技が10試合開催される。これらの方々は市内の宿泊施設に滞在することが想定され、本市への影響も大きく市民が懸念を抱いている。選手団・大会関係者・国内観客に対して、誰が責任を持つてどんな感染症対策がなされるのか、また本市はどんな点に懸念を持ち、大会組織委員会とどんな協議を行っているのか伺う。

答え 大会組織委員会が受け入れ責任者となり、健康管理や行動管理、PCR検査、専用車両での移動など事前キャンプと同等の感染症対策が実施されることとなっている。

市民の皆様は安全・安心を守る立場から万全の感染対策が講じられるよう、大会組織委員会に求めていくとともに、宮城県や保健医療機関等と連携しながら適切に対応していきたい。

本市の成長戦略及び行財政改革について

質問 市税収入の令和2年度決算見込みはどんな状況にあると見ているのか。また今年度の市税収入について、元に戻ると見込みがあると考えているのか、やはりダメージが広がって厳しい状況が続くと考えているのか伺う。

答え 令和2年度の市税収入決算については、2190億円程度と見込んでおり、令和元年度決算と比較し30億円の減収となる。令和2年度補正の予算額と比べて100億円ほど



減少の約2060億円を見込んでおり、市税収入の回復には一定の時間を要するものと認識している。

質問 今年3月の「コロナ」の再停止や7次にわたる営業時間短縮の協力要請など、地域経済への影響は極めて深刻だ。感染症により大きな影響を受けた本市経済の再生を最優先で強力に経済対策を進めていく必要がある。地元企業の後押しを力強く行っていくべきであり、コロナ禍を踏まえた経済成長に向けて市長はどんな戦略を描いているのか伺う。

答え 感染症による急激な社会情勢の変化を的確に捉えて、ウィズコロナを前提とした地域経済の再生と、その先のさらなる成長を進めるため今年3月に「経済成長戦略2023」を改定し戦略の一部を見直した。

デジタル化への対応や

業態転換はもとより、アフターコロナを見据えたビジネスモデルの変革や、販路拡大に向けた取り組み支援などを行いながら「豊かさを実感できる未来」を目指していきたい。

質問 歳出の見直しも同様に、コロナ禍を踏まえた新たな視点が求められる。行革待ったなしという状況で、コロナ禍の先がこれまでと同じという事はありません。市長は行財政改革、市役所経営プランの見直し改定にあたり、どんな視点、方針のもとに取り組みを進めていく考えなのか伺う。

答え これまで以上に踏み込んだ行財政改革が必要だ。現行プランのすべての実施項目について精査し、合わせて既存の事業であっても改めてそのあり方を見直すよう指示をした。限られた経営資源を最大限に活用できるように取り組んでいく。

マイナンバーカードについて

質問 政府は令和4年度末までに国民がカードを取得する目標を設定している。本市のカード申請・交付の状況、他の大都市との比較で見た本市の位置、今後の申請の見通しについて伺う。

また今後、申請・交付の促進に向け強力な取り組みを進めるべきだが、どう取り組んでいくつもりなのか伺う。



位、交付率は10位となっている。

今後カードの利便性等に関するわかりやすい広報を進めるとともに「申請時来庁方式」や「出張申請受付方式」に取り組むなど、マイナンバーカードの一層の普及に向けたさらなる体制強化を図っていき

新型コロナウイルス感染症対策について

質問 まん延防止等重点措置終了後の再度の時間要請に関する県との協議について、市長は県と十分に協議し、本市の考え方や意見をしっかりと伝え県の最終的な判断となったと聞いている。改めて市長はどんな考えを持ち、どう県との協議に臨み伝えたのか。そして6月13日をもって時短要請は終了となったが、今回の決定を受け本市はどう受け止めているのか伺う。

答え 新規感染者数は減

少に転じたものの、仙台医療圏の病床使用率が7割を超えていたこと、変異株への置き換わりが9割近くに進んでいたことなどから、いつ再拡大が起きてもおかしくない状況であると認識していた。

時短要請については市民の皆様、そして何よりも事業者の皆様のご協力によって感染拡大を一定程度抑制することができたものと受け止めている。

質問 新型コロナウイルス感染症対策に各局が鋭意取り組みできた施策について、危機管理局としてどう総括しているのか伺う。

答え 国の基本的対処方針や本市行動計画に基づき対応するとともに、各般の事業を検証しながら施策の具体化を図ってきた。

大きな課題であった業務の執行体制については本年4月に各局の業務の見直しと、人員の捻出による全庁応援



体制の整備を行い、保健所業務のみならずワクチン接種や協力金等支給事務についても応援職員を配置し、PCR検査や宿泊療養施設運営などの保健所業務を、各局で分担実施する体制を取るなど、全庁一丸となって感染症対策に当たっている。

くことも必要なのではないか。今般の特措法にも基づく知事の権限についても財源と合わせて政令市の市長に委譲できるように、国に求めていくべきと思うが、本市の考えや取り組みは如何か。

答え 今回のコロナ感染症への対応は、わが国として初めて特措法が適用された事案であり、この間の経験を振り返りつつ引き続き指定都市市長会と連携をしながら、県と指定都市との間での適切な役割分担について、そしてまた財源の移譲も含めて国に求めていきたい。



高機能オフィスへの熱交換機能を有する空調設備の導入

【質問】新型コロナウイルス感染症対策において、密閉空間、密集場所、密接場所の3密を避ける事は重要だ。特にオフィスなどの環境では定期的な換気が重要となっている。

今回ビルに入居しているテナント企業から、コロナ対策として空調設備を改修するため多額の費用を要したとの相談を受けた。仙台では特に市中心部において老朽化した建物も多いことから熱交換機能を有する空調設備を導入している民間ビルは少ないように感じる。環境都市を目指す本市として、民間ビルにおいてもアフターコロナを見据え、このような空調設備が導入されるよう促していくべきだが如何か。

【答え】オフィスにおける熱交換機能を有する空調設備の導入は、新型

コロナ対策として換気が求められる中、快適な環境を保ちながら、脱炭素都市づくりにも寄与するものと認識している。

今後、熱交換機能を有する空調設備などを対象となる設備を事業者にわかりやすく示し環境性能の高い高機能オフィスの誘導を進め、防災環境都市としての個性を高めながら働く場所として選ばれる都市を目指していく。

ガス事業民営化について

【質問】ガス事業の民営化については長年にわたる本市の大きな課題の一つであったが、本格的に動き始めた。

コロナ禍により社会情勢や生活様式が大きく変容するとともに、2050年カーボンニュートラル宣言がなされ、エネルギー事業を取り巻く環境は歴史的な大転換点を迎えるようになっている。応募状況



について当局は明らかにしていないが、決して相手に足元を見られることなく真に本市にとって有益な民営化となるよう勧めるべきだ

【答え】6月末には具体的な事業提案の提出期限を迎えるが、現在まで担ってきたガスの安定供給や保安の確保はもとより、これまで以上のサービスの提供や地元事業者の皆様との連携が図られ、仙台の街の発展につながるなど、

事業継承者として真にふさわしいかという観点で優先交渉権者を

決定し、令和4年度には民営化が成し遂げられるよう取り組んでいく。

市長の自己評価とリーダー像について

【質問】今定例会が終わると次の4年間の本市制の舵取り役を選ぶ市長選挙となる。市長はこの4年を振り返りどう総括するのか、積み残した課題は何だと考えるのか伺う。

またコロナ禍を踏まえ、改めて市長が考えるリーダー像とはどんなものなのか。109万市民のリーダーはどうか伺う。

【答え】本市の教育現場で発生した痛ましい事案を二度と繰り返すことがないという強い決意のもとで、いじめ防止条例の制定や、35人以下学級の拡充など、未来を担う子供たちの命を守り、健やかな育ちを支える環境整備に全力を尽くしてきた。



仙台市制は今、あの東日本大震災から10年にわたる復興を踏まえ、21世紀半ばを見据えた新たなチャレンジを始めなくてはならない。コロナ禍での、市民の皆様の命と健康、そして地域経済をしっかりと守るといふ最優先課題への対応はもとより、基本計画に掲げる「挑戦を続ける、新たな杜の都」の実現に向けた未来のまちづくりにおいて、リーダーシップを発揮するとともに、また首長が果たすべき重要な役割と認識している。109万市民の皆様と共に魅力あふれる仙台を次世代に引き継いでいくため、力を尽くしていきたい覚悟だ。

令和3年度 青葉区内主要事業 (抜粋)

■区民協働まちづくり事業

区民の皆さんと協働でまちづくりを進め、「青葉区民まつり」、「宮城地区まつり」などを企画・開催するとともに、区民主体の各種イベントを支援します。

また、地域の活性化や区の魅力を高める活動、地域の課題解決に取り組みまちづくりへの助成を行います。

■未来につながる地域力推進事業

地域によって異なる課題に対応するため、地域団体やNPO法人など、多様な主体が持つ力を生かした取り組みを進めます(マンシヨン等のコミュニティ強化、学生の参加による地域づくり推進、作並・新川地区活性化、仙台萬本さくらプロジェクト)。

また、少子高齢化や人口減少が進む宮城地区西部(作並・新川地

区、大倉地区)において、ICTやAI等の先端技術を活用し、地域課題の解決に向けた取り組みを進めます。

■戦災復興記念館大規模修繕
■片平児童館建設設計
■旭ヶ丘駅前公共施設整備

■水の森市民センター大規模修繕
■コミュニティ・センター大規模修繕
(川平・川前)
■仙台駅西口ガス灯修繕

経年により不具合が発生しているガス灯について、LED化を基本に改修を進めます。
■道路整備
高畑定義線、北二番丁線等の整備を行います。

■橋りょう整備
落合橋の架け替え工事、仙台駅西口ペDESTリアンデッキ、陸前落合駅歩道橋の補修工事等を行います。

また、少子高齢化や人口減少が進む宮城地区西部(作並・新川地



ご意見お待ちしております!

郵便はがき

9818790

投函される場合は恐れ入りますが、63円切手を貼付してご投函をお願いします。

仙台市青葉区
柏木2丁目4-16-501

仙台市議会議員 **岡部 恒司** 行

※是非ご記入ください。

お名前	様
ご住所	



■公園整備
勾当台公園再整備基本計画の策定、青葉山公園、西公園、(仮称)米ヶ袋一丁目公園、上杉公園、(仮称)愛子公園等の整備を行います。

皆さんの声をお聞かせください!

みなさんの声で 住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事が
ございましたらお気軽にお知らせください。

左記のハガキにてご投函ください。
または、お電話・FAXでも承ります。

仙台市議会議員 岡部恒司

〒981-0933 仙台市青葉区柏木 2-4-16-501
TEL022-271-1770 FAX022-271-1786

岡部 恒司ホームページ
<http://okabekoji-sendai.jimusho.jp>
岡部 恒司 検索

